



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社
 コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細合 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 松井 隆司
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6534-0708

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,297	22.1	1,586	60.8	1,558	62.9	1,027	70.8
30年3月期第2四半期	3,520	1.3	986	6.3	956	6.8	601	12.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,040百万円 (70.4%) 30年3月期第2四半期 610百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	166.91	154.05
30年3月期第2四半期	97.89	97.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,899	7,647	10.8
30年3月期	75,303	6,752	8.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,580百万円 30年3月期 6,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		26.00	26.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,236,000 株	30年3月期	6,236,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	80,120 株	30年3月期	80,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,155,880 株	30年3月期2Q	6,143,924 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3.平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦等、先行き不透明な状況となっております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、リスクオフの傾向となり、低調な為替変動率となりました。

この様な状況の中、当社グループは、為替変動率が低調な状況でも安定した収益が確保できるよう、月1回の少人数制セミナーの開催を継続し、セミナー内容の見直し、顧客の知識向上、取引意欲の向上、利益率向上への取組みを強化しました。また、これまでも行っております顧客の要望の実現化についても、実現スピードの向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は、465,642口座(前連結会計期間末比3.5%増)、顧客預り証拠金は52,548,570千円(前連結会計期間末比3.7%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は1兆7,658億通貨単位(前年同四半期比14.3%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,297,254千円(前年同四半期比22.1%増)、営業利益は1,586,256千円(同60.8%増)、経常利益は1,558,967千円(同62.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027,473千円(同70.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,404,149千円減少して、69,899,807千円となりました。これは主に外国為替取引差入証拠金の減少4,326,584千円及び外国為替取引顧客差金の減少1,450,383千円等があったことにより、流動資産が5,441,053千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して6,299,118千円減少して、62,252,598千円となりました。これは主に外国為替取引預り証拠金の減少2,017,196千円、短期借入金の減少3,910,000千円等により流動負債が5,858,721千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して894,969千円増加して、7,647,208千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が867,420千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,256,005千円増加し、3,976,091千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は5,630,219千円(前年同四半期は83,414千円の減少)となりました。これは主に外国為替取引差入証拠金の減少4,326,584千円及び外国為替取引預り証拠金の減少2,017,196千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は315,544千円(前年同四半期は363,431千円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出3,165,014千円及び無形固定資産の取得による支出44,354千円があった一方、定期預金の払戻による収入2,895,014千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は4,070,052千円(前年同四半期は100,683千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出3,910,000千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109,284	8,623,765
外国為替取引顧客分別金信託	45,807,000	44,459,000
外国為替取引顧客差金	11,354,478	9,904,095
外国為替取引顧客未収入金	360,113	546,428
外国為替取引差入証拠金	9,447,569	5,120,984
外国為替取引自己取引差金	175,406	190,270
外国為替取引自己取引未収入金	345,430	313,438
貯蔵品	37,532	55,263
未収入金	65,300	115,729
未収還付消費税等	185,055	112,018
前払費用	27,570	40,790
その他	22,229	14,133
流動資産合計	74,936,971	69,495,918
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	107,793	103,610
車両運搬具(純額)	3,002	2,232
器具備品(純額)	15,169	13,019
有形固定資産合計	125,965	118,862
無形固定資産		
ソフトウェア	110,020	123,734
その他	246	246
無形固定資産合計	110,266	123,981
投資その他の資産		
長期前払費用	1,348	833
繰延税金資産	87,933	118,023
差入保証金	32,276	31,838
その他	12,572	12,594
貸倒引当金	△3,379	△2,245
投資その他の資産合計	130,751	161,044
固定資産合計	366,984	403,888
資産合計	75,303,956	69,899,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	54,565,767	52,548,570
外国為替取引顧客差金	282,000	612,196
外国為替取引顧客未払金	2,681,791	2,324,062
外国為替取引自己取引差金	638,783	73,827
外国為替取引自己取引未払金	38,795	447
短期借入金	7,600,000	3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	339,156	515,559
未払費用	45,329	49,804
未払法人税等	614,369	593,869
賞与引当金	52,442	141,266
その他	82,122	32,230
流動負債合計	66,940,556	61,081,835
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付に係る負債	43,627	47,196
役員退職慰労引当金	1,048,351	1,104,127
資産除去債務	19,182	19,440
固定負債合計	1,611,160	1,170,763
負債合計	68,551,717	62,252,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,918	846,918
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	5,476,580	6,344,001
自己株式	△26,586	△26,586
株主資本合計	6,705,140	7,572,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,807	7,900
その他の包括利益累計額合計	△4,807	7,900
新株予約権	51,906	66,747
純資産合計	6,752,239	7,647,208
負債純資産合計	75,303,956	69,899,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
外国為替取引損益	3,515,203	4,288,349
その他の営業収益	5,573	8,904
営業収益合計	3,520,776	4,297,254
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,534,025	2,710,997
営業利益	986,751	1,586,256
営業外収益		
受取利息	1,651	590
貸倒引当金戻入額	1,132	1,120
助成金収入	431	733
その他	503	389
営業外収益合計	3,718	2,834
営業外費用		
支払利息	31,938	29,588
為替差損	1,594	535
その他	216	—
営業外費用合計	33,750	30,123
経常利益	956,719	1,558,967
特別損失		
固定資産除却損	166	—
特別損失合計	166	—
税金等調整前四半期純利益	956,552	1,558,967
法人税、住民税及び事業税	392,967	561,583
法人税等調整額	△37,840	△30,089
法人税等合計	355,127	531,494
四半期純利益	601,425	1,027,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,425	1,027,473

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	601,425	1,027,473
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,998	12,708
その他の包括利益合計	8,998	12,708
四半期包括利益	610,423	1,040,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,423	1,040,181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	956,552	1,558,967
減価償却費	36,699	42,453
株式報酬費用	15,056	14,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,873	△1,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,945	88,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,030	3,569
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51,023	55,776
受取利息及び受取配当金	△1,651	△590
支払利息	31,938	29,588
為替差損益(△は益)	652	1,324
固定資産除却損	166	—
外国為替取引顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△5,391,000	1,348,000
外国為替取引顧客差金(資産)の増減額(△は増加)	1,301,015	1,450,383
外国為替取引顧客未収入金の増減額(△は増加)	△123,502	△186,315
外国為替取引差入証拠金の増減額(△は増加)	△1,025,719	4,326,584
外国為替取引自己取引差金(資産)の増減額(△は増加)	59,581	△14,863
外国為替取引自己取引未収入金の増減額(△は増加)	48,948	31,992
貯蔵品の増減額(△は増加)	△261	△17,730
未収入金の増減額(△は増加)	5,885	△51,751
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	94,793	73,036
前払費用の増減額(△は増加)	△3,726	△14,332
外国為替取引預り証拠金の増減額(△は減少)	2,825,605	△2,017,196
外国為替取引顧客差金(負債)の増減額(△は減少)	753,166	330,196
外国為替取引顧客未払金の増減額(△は減少)	508,905	△357,728
外国為替取引自己取引差金(負債)の増減額(△は減少)	△107,019	△564,955
外国為替取引自己取引未払金の増減額(△は減少)	△13,682	△38,347
未払金の増減額(△は減少)	50,069	173,663
未払費用の増減額(△は減少)	11,875	4,478
その他	83,481	△31,660
小計	263,958	6,237,070
利息及び配当金の受取額	1,231	1,912
利息の支払額	△29,286	△28,478
法人税等の支払額	△319,317	△580,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,414	5,630,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,925,000	△3,165,014
定期預金の払戻による収入	3,355,000	2,895,014
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△98
無形固定資産の取得による支出	△63,548	△44,354
長期前払費用の取得による支出	△122	—
その他	△1,058	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,431	△315,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,400	△3,910,000
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△129,023	△160,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,683	△4,070,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,346	11,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,679	1,256,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,177	2,720,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,489,856	3,976,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。